

1. SL 社でのストライキ、労働者側の全面的勝利、歓喜の中で終結

フラストレーションがたまる状況が、約4ヶ月続いていた SL 社ストが労働者側の全面的勝利で解決。12/06夜、約1,000 人の労働者達は歓喜の声をあげた。「もがき苦しんだ日々に光が射込みました。今日は最良の1日です」と、CAWDU 組合の代表者である Ouch Noeun 代表は、ストライキの終結を SL 社工場前でスピーカーを使い話した。そして「今日から、多くの人が SL 社の労働者が正義を勝ち取った事を知る事になるでしょう。そして我々は、全ての労働者に向けて人権の尊重をアピールしていきます」と続けた。3 時間半に及び労働省、SL 社と C.CAWDU の話し合いが続けられ、そして労働省、縫製業と労働者の権利に関する団体が見守る中、5つの項目を盛り込んだ内容に同意、サインが行われた。その内容は、「SL 社は解雇された



C.CAWDU 組員の労働者の再雇用、ストライキ期間の労働者の賃金 50% の支払い、以前の業務体系への復帰(2交代から3交代)、本ストライキに関した C.CAWDU への訴訟の取り消し、株主である Meas Sotha 氏を労働者から引き離す事である。GMAC の Ken Loo 氏は、「結局、CAWDU も SL 社も何かしらを失いました。そこに勝者は存在しません。労働者は彼らの給与の半分を失い、SL 社は利益と世界的に悪い評判が立ち仕事を失った」と話している。

← 《12/02、工場の門前でスト中の労働者たち》

2. 経営者交代で、労働者が訴え

プノンペン Meanchey 地区にある USA Fully Field 縫製工場の工場側が、「経営者の交代によって、労働者達との従来の契約を一旦白紙にしようとしている」として訴えられている。USA Fully Field 縫製工場でおおよそ 300 人の労働者は、やむを得ずそれまでの雇用契約解除にともなう少額の金銭を受け取り、サインをした。そして新たな契約書を結び、今までと変わらない会社名のもと、働き始めるのだという。

国際労働連帯アメリカセンターの地域部長である Dave Welsh 氏は、「労働者達は法的に定められている金額よりも低い額しか受け取っていない。書類に無理やりサインさせたからといって、それによって労働者達に対する義務が帳消しになるわけではありません」と話す。そして、「縫製業の分野で工場が閉鎖し、新たな会社名になった為に、労働者が従来の然るべき利益を失ってしまう、といったケースはこれまでも多くあったが、会社名が同じで経営者が変わったというケースはほとんどなかった」と続けて語っている。この工場では、おおよそ 20 人の労働者が現時点まで支払いの受け取りを拒否している。会社側の支払い呈示金額は、無期限契約を結んでいた雇用者には 650 ドル、雇用期限付き契約を結んでいた雇用者には 100 ドルであった。

会社側は、「この労働者達は工場内の設備が売り払われたとして危惧しているようですが、工場を閉鎖する予定はなく、また、新しいマネージャーを雇ったものの、会社名も引き続き同じものを使います。私達は、新しく契約書を作り直しています。ここに残りたいものは契約書にサインをして、金曜日からまた働くことになっています」とも話している。

カンボジア縫製業協会の Ken Loo 氏は、「労働者達は、契約更改の際により高額の補償を手に入れようとして、経営陣にプレッシャーをかけてきたのです。かつてある工場で名前が変わった際、労働者達は今回と似たような要求を出してきていました。」と話す。また、労働省の Sat Sakmoth 氏は、「工場のオーナーが変わったのは、前任のオーナーがどこかへ行ってしまったからです。新しい契約書にサインするのを拒んでいる労働者達の問題を、なんとか解決しなくてはなりません。しかし、新しいオーナーはきちんと労働者に支払いをしており何ら違法な行為はしていないのですから、オーナーを責めるわけにもいきません」と話している。

3. H&M 社 CEO、フンセン首相や労働組合幹部と会談

先月に行われた会合において H&M 社の CEO は、フン・セン首相に対し、縫製業労働者の賃金に関する情報を自分たちに全て公開するよう要求した。フン・セン首相と H&M 社の間で行われた話し合いの中で、2009 年に H&M 社の CEO

に就任した Karl-Johan Persson 氏は、「カンボジア政府は年に一度最低賃金に対して見直す機会を設けるべきです。国のインフラや消費者物価指数をきちんと考慮しなくてはなりません。消費者へ思いやりのある安定感のあるマーケット、そして労働者の賃金が雇用者にきちんと保障される職場の実現が、最も重要なポイントです」と話したという。

カンボジアでは今年早くに、縫製業従事者の最低賃金が月額 75 ドルにアップしている。しかし、縫製業関係の労働組合の多くはこの賃金に満足していないことが分かっている。縫製業で働く労働者の数は国内で 45 万人程度。彼等の最低賃金を 150 ドルまで引き上げるといのが、野党が示した選挙公約であった。

また H&M 社の発表によると、Persson 氏は、労働組合や縫製業界の代表者達とも会談をした。これについて国際労働連帯アメリカセンターの地域部長である Dave Welsh 氏は、「基本的に彼らは、カンボジアでの投資計画を進展させていくことに興味をもっている。それに対し我々は、彼らのやり方を改善すべきだと繰り返しアドバイスした。会談ではとても前向きな話し合いができた。世界的企業の CEO がここまで真剣な態度を見せてくれたのは初めてでした」と語っている。フン・セン首相の代弁人である Eang Sophalleth 氏からのコメントはまだ発表されていない。

Welsh 氏は、「H&M 社は、自社が発注しているカンボジアにある工場のうちおよそ 4 分の 1 は、仕事中に労働者が大量に失神した現場であったり、あるいは大規模なストライキが起こった現場であると、昨年公式に認め発表している。ヨーロッパの人権活動家達は昨年、"faint-in" というデモ活動を行い、H&M のショップの中で失神したふりをしたりしていた。カンボジアにおよそ 400 もの縫製加工工場をもつ H&M 社は、他のどのブランドよりも強い影響力がある。その H&M 社が仕事の合間に無料で昼食を提供するように、各工場に働きかけていることは、縫製業労働者の生活水準を上げるのに画期的なことである。ブランド各社から最近アイデアとして聞くのは食事改善であり、これは単なるリップサービスではなくなっている」と話した。

カンボジアアパレル民主組合連盟の副代表 Kong Athit さんは、Persson 氏との話し合いののち、「海外の有名ブランドの代表が、カンボジアで行われている数々のストライキにここまで興味を示してくれるとは驚きだった。H&M 社が危惧していたのは労働者の起こすデモ活動と、彼らの労働環境の実態です」と話している。彼の所属する組合には、SL Garment Processing 社で現在 3 ヶ月目のストライキに突入している労働者も何千人と登録している。「労働者側と経営者側の交渉を、ブランド各社がうまくサポートしてくれることでストライキは防げるはずですが。現段階では、現場の者達だけでなく、ブランド企業も参加する大きな交渉の場は設けられていません。しかしこれからは、ブランド企業もどんどん参加していくべきです」と Athit さんは続けて話している。

コミュニティ法教育センターの労働プログラムを担当している Moeun Tola 氏は、「かつて H&M 社は労働者の人権が大きく侵害されている工場から製品を購入していたこともあったが、これからはちゃんと労働者の人権を配慮した活動を追求してほしい」、と話した。そのような中、カンボジア縫製業協会の Ken Loo 氏は、「たしかに H&M 社は真剣な態度で訪問してくれましたが、低賃金などの問題は、彼等が賃金支払いの責任を共有してくれることでしか解決されないのです。労働環境改善にブランド企業が協力態勢をとってくれたことはとてもうれしいです。なぜなら労働者の賃金は結局、バイヤーの資金から出てくることになるのですから」と話した。

4. 労働組合リーダーが脅迫される

ある労働組合の代表が、組合内のメンバーが参加したストライキに関し、何者かに脅迫されたことを明らかにした。カンボジアアパレル労働組合連盟(C.CAWDU)の Ath Thorn 氏は、内務省の Sar Kheng 氏に、「知らない男が何度も電話をかけてきて、彼と組合メンバーを殺すと言った。私に電話をかけたのち、さらに 2 人のメンバーにも電話があった。彼等はとても不安がっています。私自身も、なにかされるのではないかと心配です。私たちの身を守るため、何らかのアクションを起こし、犯人を捕まえるための調査をしていただきたいと思います」と訴えた。さらに Thorn 氏は、「自らが受け取った脅迫に関して、警察が調査をして具体的な証拠をつかんでくれるまではあまり公にはしたくなかった」、と話している。

5. 通勤トラックが追突され、労働者が多数負傷

11/06、通勤する縫製業労働者達を乗せ Kampong Speu 州に向かっていたトラックが事故を起こし、乗っていた約 30 人が病院に搬送された。Sangwoo 社の Free Trade Union 代表、Sun Pisey 氏は、「Sangwoo 社、United Apparel Cambodia 社、Winson 社に勤めていた 27 人の労働者が怪我をして、州の病院に搬送されました」と語る。Samrong Tong 地区で交通を取り締まっている Say Seth 氏は、「国道 4 号線沿いを走っていたトラックが、別のトラックに追突されたのだ」と話す。どちらのドライバーも罪には問われていない。また、命の危険性のある怪我人はいないという。2013 年の最初の半年間で、37 人の労働者がトラックに関わる交通事故でなくなっている。

6. 崩落事故があった Wing Star Shoes 社の今

2人の従業員が亡くなった Kampong Speu 州の Wing Star Shoes 工場崩落事故から、半年が経つ。

「私は壁が崩れそうだと、会社に報告していたんです。でも彼らは、補修するのはもっと工場が大きくなってからだと言っていました」と話すのは、日本のブランドアシックス製品を作る工場で働いている31歳の労働者 Yu Manith さん。まだ10代だった Kim Dany さんと、22歳 Rim Roeun さんが犠牲となった Wing Star Shoes 工場崩落事故から明日で半年だ。警察が瓦礫をかき分け生存者を必死で探したその日から、政府はすぐにカンボジアの輸出産業の安全性を改善するためのリフォームを行うと発表した。「調査委員会を発足させて、国中の全ての工場を調査させます。調査委員会は毎月1度、それに加えて必要があれば毎回工場を調査することにしました」と、社会問題相の Ith Sam Heng 氏。その発表から半年たったが、いまだにカンボジア国内の多くの工場では安全規律に法っていない、あるいは人権に反した労働環境が蔓延している。

「政府は、新しいことを何一つ行なってはいません」と、独立労働団体 Cambodian Labour Confederation の代表である Kong Athit 氏は話す。「古く、安全性の低い建物内でまだ労働者達を働かせています。政府は国内の工場に関して何ら記録をつけたりしていないので、それらをコントロールできるわけがないのです」。

国際労働連帯アメリカセンターの地域部長である Dave Welsh 氏は、「Wing Star 社の事故以来半年間似たような事故がおこらなかったのは、単なる幸運であった」と話し、「こういった調査機関は民間委託のものとなっているのですが、本当に調査しているといった証拠を私は知りません。また、Sam Heng 氏が5月に発表していた2つめの約束、つまりこういった事故が起こった場合の保障金を政府も負担する、といった内容であったが、こちらに関しても何ら具体的に行われているとは思えない。刑事上の責任をどうやってとるのかといったことに関して、結局なんのシステムも出来上がっていません。また同様に、安全基準に満たないレベルで工場を建設していた会社の名前についてはいまだに公式では匿名で扱われており、ほとんど罰則を受けていない。刑事上の責任は、必ず数箇所には存在するはずで、どこかひとつに押し付けられるものではありません」と話している。

Wing Star 社工場の壁にあるヒビは、だんだんと大きくなっているようだ。しかし、ここで働く労働者の Manith さんは、「それでも工場の環境が徐々に良くなってきているのではないか」と話す。「前よりはマシです。電気機器類のワイヤーや火の元などに、オーナー達は前より真剣に関心を払ってくれているように感じます。仕事中に同僚が傷つくのをもう見たくありません。Wing Star だけではなく全ての工場が、働く人たちの安全を第一に考えるべきです」と彼女は話す。

Wing Star 経営陣のひとり Mao Sisong 氏は、「崩落事故以来、工場の安全性を格段に改善したつもりだ」と話している。しかし、今週中に工場を見学しに行っても良いかというポスト誌の申し出は拒否した。カンボジア縫製業協会の Ken Loo 氏は、「工場の調査が一体どういう状況になっているのか、5月から把握出来ていない」、と話す。彼は、Wing Star 社の崩落事故以来、「協会のメンバーに対して工場の建設基準を満たしているかどうか確認して回れ」、と命じていたようだ。

国際労働連帯アメリカセンターの Welsh 氏は、「社会問題相として活動していた Sam Heng 氏が、これまでとは違い労働省の職員としての活動に切り替えたことは、つまり工場の変革を実現できるか否かを定めるポジションに彼が現在いるということである」、と話す。

7. プレアヴィヒア寺院の所有権に決着

カンボジアとタイそれぞれの軍隊から集合したメンバーが、国際裁判所のプレアヴィヒアの所有権に関する判決に関して話し合いを行なった。そして、両国とも平和な関係を保ちたいと希望している旨を述べ、また、タイ側は新しく定められた国境線まで軍隊を撤退させることに関して受け入れの態勢であることを明らかにした。

国際裁判所により、プレアヴィヒアの所有権はカンボジアであり、タイはその地域内にある全ての勢力を引き上げさせる義務があるとの判断がでた。地域内とは、プレアヴィヒア寺院そのものだけでなく、その周辺のことも指している。会合には、カンボジアから Srey Doek 氏、タイからは Tarakorn Thammavinton 氏が出席し話しをした。両人とも、ICJ の判断に従ってそれぞれ行動すべきであることに同意したが、しかしこれからも、境界線の正確な位置や、タイの勢力撤退の期限などに関して話し合いを続けていかななくてはならない、といった結論に至った。

タイ、カンボジア両国とも、タイの軍勢が、現在の地点からどれほど遠くまで撤退しなくてはならないのか、といった点については触れなかった。プレアヴィヒア問題を担当しているカンボジアの代表 Doek 氏は、「私達はもちろん、ICJ が今回出した判決を尊重致します。しかし本当に問題を解決されるには、両国の政府、国境委員会からの判断も必要となってくるのです。タイ国の首相と、我がカンボジア国のフン・セン首相は、すでに話し合いを済ませているものと思います」と語った。

8. 大物の息子、逮捕されるもすぐ釈放

あの Duong Ngiep 氏の長男が、3年半もの服役刑だったはずなのに、禁酒と海外渡航への禁止、という条件をのんだ

上で6ヶ月の服役の後、すでに解放されていたことが判明した。本名は Duong Otdom Chhorvin だが、Duong Chha という名でよく知られている 24 歳のこの男は、17 歳の弟 Duong Kimlong、そしてボディガードの Ly Rayuth さん 20 歳とともに 4 月に逮捕されていた。容疑は、プノンペン市内のレストランで 3 人が 1 人の男に暴力を振るった、ということであった。Chhay は、違法武器の所持、暴行、器物破損の容疑で逮捕され、プノンペン裁判所によって 3 年半の服役を言い渡されていた。彼はまた、破損したものの賠償金に 1 万ドルと、罰金として 1750 ドルの支払いを命じられた。しかし弁護士 Nach Try 氏は、その息子がほんの 6 ヶ月の服役を終えた時点で解放され、「私の依頼人は、2 週間ほど前に自由になりました。Chhay は事件の責任の重さにまだ打ちひしがれています。彼の身の拘束は解けましたが、気持ちの面ではいまだ自由になりきれてはいません。裁判所の決定で、彼は飲酒や武装、また、他国への渡航なども禁止されました。私は、これらの決定は彼の人権を脅かしているものだと考えています」と話している。

控訴裁判所の代表 You Bunleng 氏のコメントはまだ届いておらず、なぜ大物二世が解放されたのかという理由は明らかにされていない。Chhay の弟 Kimlong は、5 ヶ月の施行猶予、125 ドルの罰金を言い渡された。また、ボディガードの Ly Rayuth は、裁判所が無罪と判断したことによりすでに解放されている。

9. 住友化学シンガポール元社員、カンボジア高官に 25 万ドルを手渡す

住友化学(東京都)のシンガポール法人が、カンボジアの国立マラリア対策機関の幹部らに対し、契約を受注するため総額約 25 万 6,470 米ドル(約 2,600 万円)を渡していたことが、感染症対策を支援する国際的な基金の調査で分かった。住友化学によると、不正にかかわったのは日本人ではない 2 人の社員で、既に解雇されている。同社は「元社員の不正行為を厳粛に受け止めている。再発防止のため、改善策を講じている」とコメントした。「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」(世界基金)の調べでは、世界基金がカンボジア政府に支援した殺虫効果のある蚊帳の調達に絡み、住友化学シンガポールの当時の社員が 2006~11 年、カンボジアの国立寄生虫学・昆虫学・マラリア対策センターの幹部 2 人に対し、架空のコンサルタント会社を通じて契約額の 2.8~6.5%を支払ったという。

10. カンボジアの人口、1467万人=15~64歳は65.6%

11/25、国際協力機構(JICA)カンボジア事務所は、同国計画省が2013年3月時点の人口調査の結果(確報値)を公表したと発表した。それによると、カンボジアの人口は1467万6591人で、前回の08年調査時点に比べ128万人増加した。生産年齢人口(15~64歳)が占める割合は65.6%で、前回調査の62.0%より増加。JICAカンボジア事務所は、「同国が今後も経済成長を持続するため、大変有利な人口構造だと言える」としている。

11. 最近の外資の進出情報

・デンソーなどトヨタ系3社、自動車修理の直営店を来年2月オープン

11/27、トヨタ自動車グループのデンソーと豊田通商、アイシン精機は、車両の修理や点検などのニーズが高まっているカンボジアで、アフターサービスを行う直営店を2014年2月にプノンペン市内にオープンすると発表した。16年度には売上高160万ドル(約1億6000万円)を目指す。

・郵船ロジ、カンボジアー大阪間の海上輸送開始

11/27、大手総合物流の郵船ロジスティクスは、カンボジアと大阪を結ぶ海上輸送サービスを開始したと発表した。具体的には、プノンペン港やシアヌークビル港経由で、カンボジアで生産されたアパレルや靴の製品などを混載(LCL)輸送する。

・日通、プノンペンに現法

12/02、日本通運はプノンペンに現地法人、カンボジア日本通運を設立し、2014年1月に営業を開始すると発表。

以上